



第6回スクール・ワルシャワ2013

## 【基礎編】

# これまでの温暖化の国際交渉について

2013年11月1日（金）

WWF ジャパン

気候変動・エネルギーグループ

池原 康介



# これまでの交渉の流れ

## 1992年 国連気候変動枠組条約 採択

初めての温暖化防止条約、しかし行動は自主的

条約  
京都  
補助

COP  
CMP  
SB

## 1997年 京都議定書 採択

初めての法的拘束力のある削減目標を持った条約、  
米が離脱、しかしポン合意

## 2005年 京都議定書発効 モントリオール会議

第2約束期間の議論の場(AWGKP)と、米中を入れた対話が  
発足

AWGKP

## 2007年 バリ行動計画

初めて米中を巻き込む次期枠組みの議論の場(AWGLCA)が  
発足

AWGLCA

## 2009年 コペンハーゲン合意

採択ではなく留意にとどまった緩い政治合意

## 2010年 カンクン合意

網羅的な中身の論点で、会議で正式に採択！

## 2011年 ダーバン合意

京都議定書第2約束期間とすべての国を対象とした新枠組  
みの設立に合意

ADP

## 2012年 ドーハ気候ゲートウェイ

## 2013年 ワルシャワ会議(11/11-22)





## 会議体の種類

- ・COP：最高意思決定機関として、国連気候変動枠組条約（以下、条約）を批准する国々により開催される締約国会議。概ね年1回開催
- ・CMP(COPMOP)：京都議定書（以下、議定書）を批准している国々による締約国会議。2005年以降、COPに併せ年1回開催。
- ・SB：締約国会議をサポートするための補助機関会合。実施に関する補助機関 (SBI) と、科学的・技術的な助言に関する補助機関 (SBSTA) の2つがある
- ・AWG KP：先進国（附属書I国）の第2約束期間の目標を議論するための特別作業部会。議定書のもとに設置。ドーハ会議を最後に閉会
- ・AWG LCA：議定書を離脱した米国や削減義務を負わない途上国を含む形で、長期的な協力的行動（共有ビジョン、緩和、適応、資金、技術などの分野）を議論する特別作業部会。条約のもとに設置。ドーハ会議を最後に閉会



## 2009 コペンハーゲン合意の「留意」 (COP15・COP/MOP5)

- 各国の首脳クラスが集まり、初めて米や中国を含む途上国が削減行動を国際公約することになったが、合意を「採択」(adopt)することはできず、「留意」(take note)するに留まった

## 2010 カンクン合意 (COP16・COP/MOP6)

- コペンハーゲン合意に各国が提出した自主的な削減目標  
や削減行動を国連文書に登録



## ダーバン・パッケージ( COP17・COP/MOP7 )

- 京都議定書の第2約束期間の設立を決定
- カンケン合意の実施(MRVの仕組み等)
- グリーン気候基金(GCF)の設立
- ダーバン・プラットフォームの設立を決定

Workstream 1: 1) 2015年までに2020年からの新しい国際枠組みを作る

*“a protocol, another legal instrument or an agreed outcome  
with legal force under the Convention applicable to all Parties”*

Workstream 2: 2) 2020年までの野心のレベルを引き上げる(ギャップの認識)

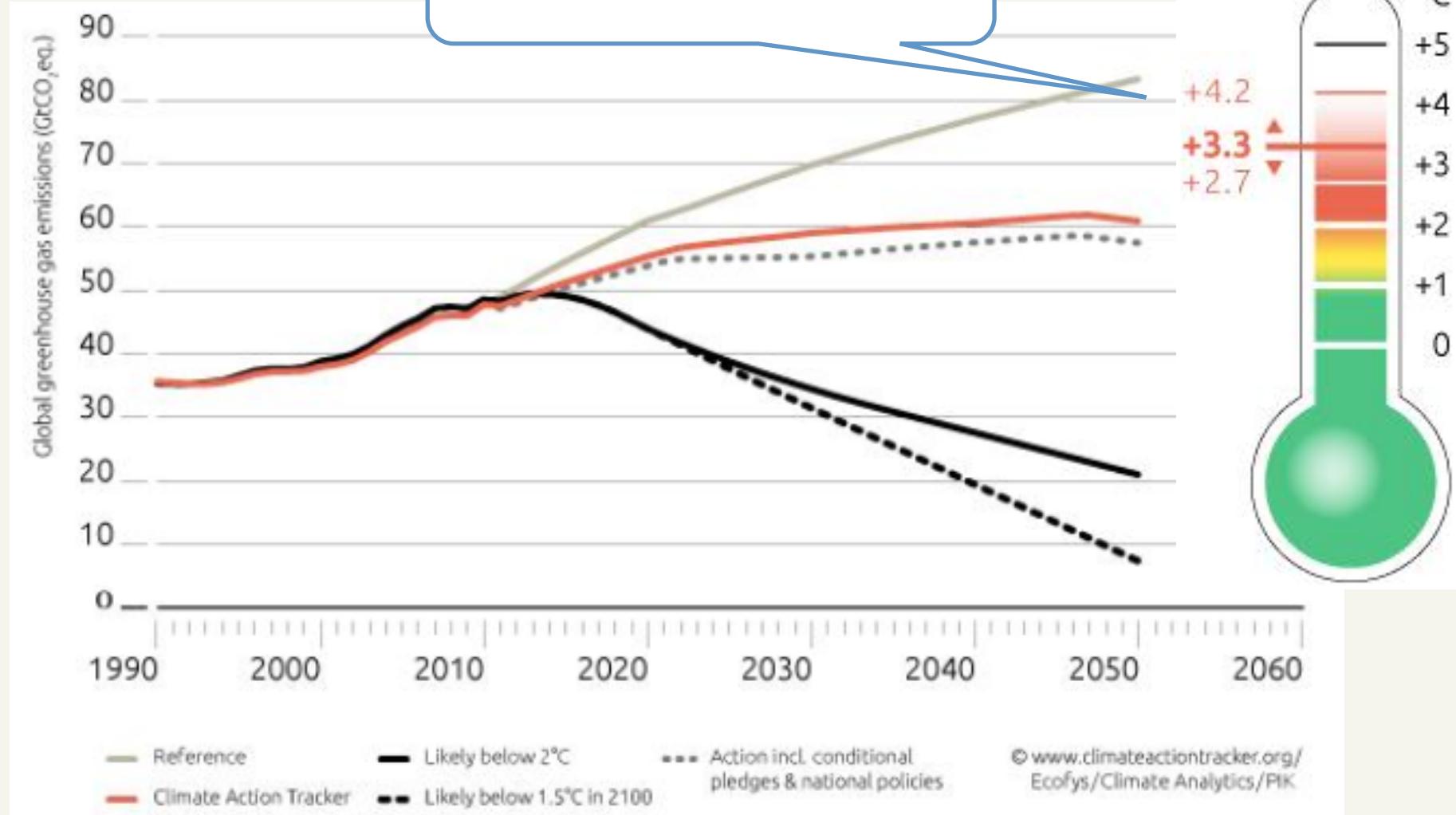


特別作業部会 ADP を立ち上げ



## 2度未満に抑えるには程遠い目標…

2100年には、2.7度から4.2度の  
気温上昇が予測される。



(出所) Climate Action Tracker (<http://www.climateactiontracker.org/>)



# COP18・COP/MOP8の合意内容

## ドーハ気候ゲートウェイ

AWG KP

- 京都議定書の第2約束期間の削減数値目標を含む改正案の採択
- 余剰排出割当量、メカニズム利用の適格性についても

AWG LCA



COP

- カンクン合意やダーバン合意に続いて、MRVの仕組み、REDD+等についての合意
- 中期資金(2013～2015年)についての定性的な合意
- 長期資金についての作業計画一年延長
- 気候変動による「損失と被害(loss and damage)」に関する制度設計をすることを決定

ADP

- 作業計画を策定。2014年のCOP20までには交渉文書(WS1)
- 野心のレベル引き上げ具体策は次回(COP19)に(WS2)



# COP18の歴史的意味

## 先進国と途上国の差を明確に定めていた 京都議定書体制

1990年当時とは違って、  
新興途上国の著しい発展で排出量が急増  
新たな体制が必要

### すべての国を対象とした新体制

では何を持って「**衡平性**」を確保するのか？？？

- ① 削減努力の分担は？
- ② 先進国から途上国への資金・技術サポートは？



## AWGLCA・AWGKPの終了が困難だったわけ

特にAWGLCAの終了には、途上国側の抵抗があった

理由(1) : LCAはバリ行動計画に基づく途上国と先進国の明確な差異化を規定しているから。一方ADPには「共通だが差異ある責任原則」が明示されていない。先進国と途上国の区別がない交渉の場だけになることへの抵抗感。

→ 新たな衡平原則を定めていく議論が必須

理由(2) : バリ行動計画に定められた途上国の削動行動には先進国からの実施の手段(資金援助・技術移転)が前提であることが明確に規定されているが、不十分であるから。すべての国を対象とするADPだけになつたら、途上国に削減の責任はかけられるが、前提であった資金・技術援助はうやむやになるという懸念

→ 先進国から**2013年以降の直近の資金援助の約束**と、**2020年に1000億ドル単位の資金援助の仕組み作り** が必須  
(作業計画を1年延期)



# 新しい市場メカニズムとフレームワーク

AWG LCAの「様々なアプローチ(Various Approaches)」と呼ばれる議題項目

NMM  
(New Market-based Mechanism)  
「新しい市場メカニズム」

- NMMのルール(modalities and procedures)の策定

FVA  
(Framework for  
Various Approaches)  
「様々なアプローチのための  
フレームワーク」

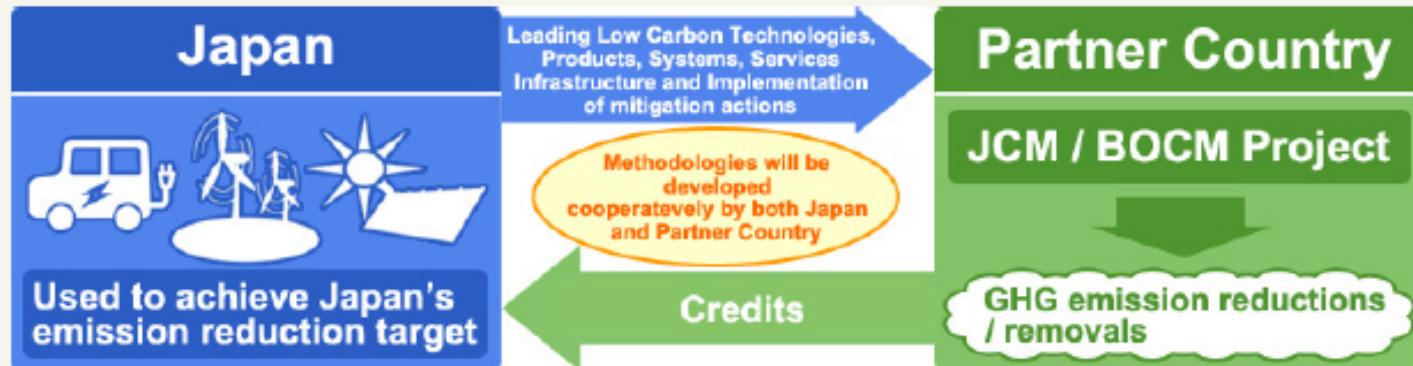
- 各国の独自メカニズムをどのように  
管理していくのか
  - 共通の基準やルールの範囲
  - 国連の役割（中央集権型 vs 分散型）
- 非市場メカニズムとは何か



今回は、両方について、今後議論をSBSTAにおいて1年間続けてCOP19で  
結論を得るという作業計画のみに合意

# 日本の二国間オフセット・クレジット制度への影響

## 日本のJCM・BOCM提案



FVA

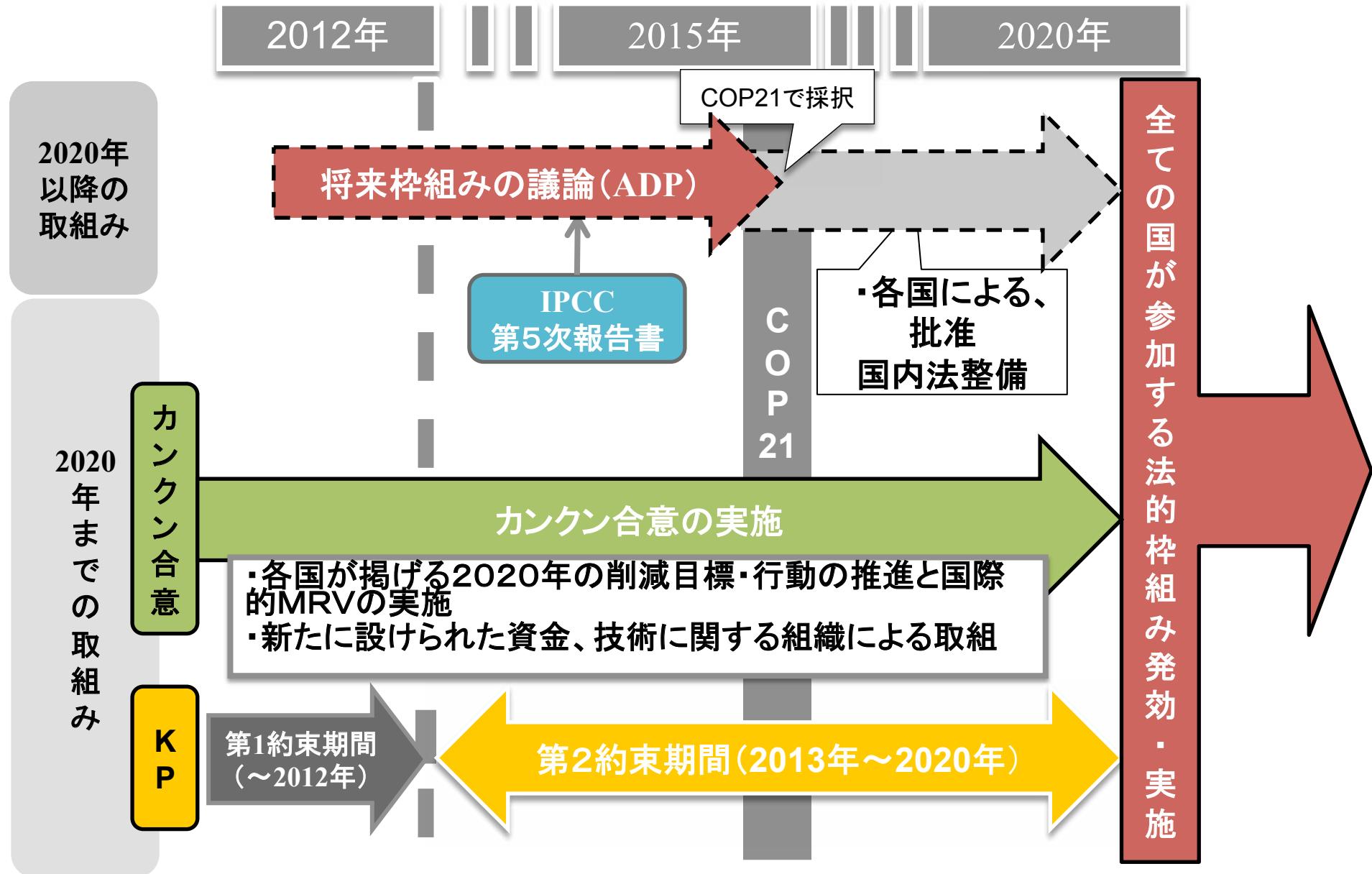
- 現状では、国連の下で正式に「認めらる」仕組みになるかどうかは未定。肯定的な結論も否定的な結論も出ていない。

共通報告様式

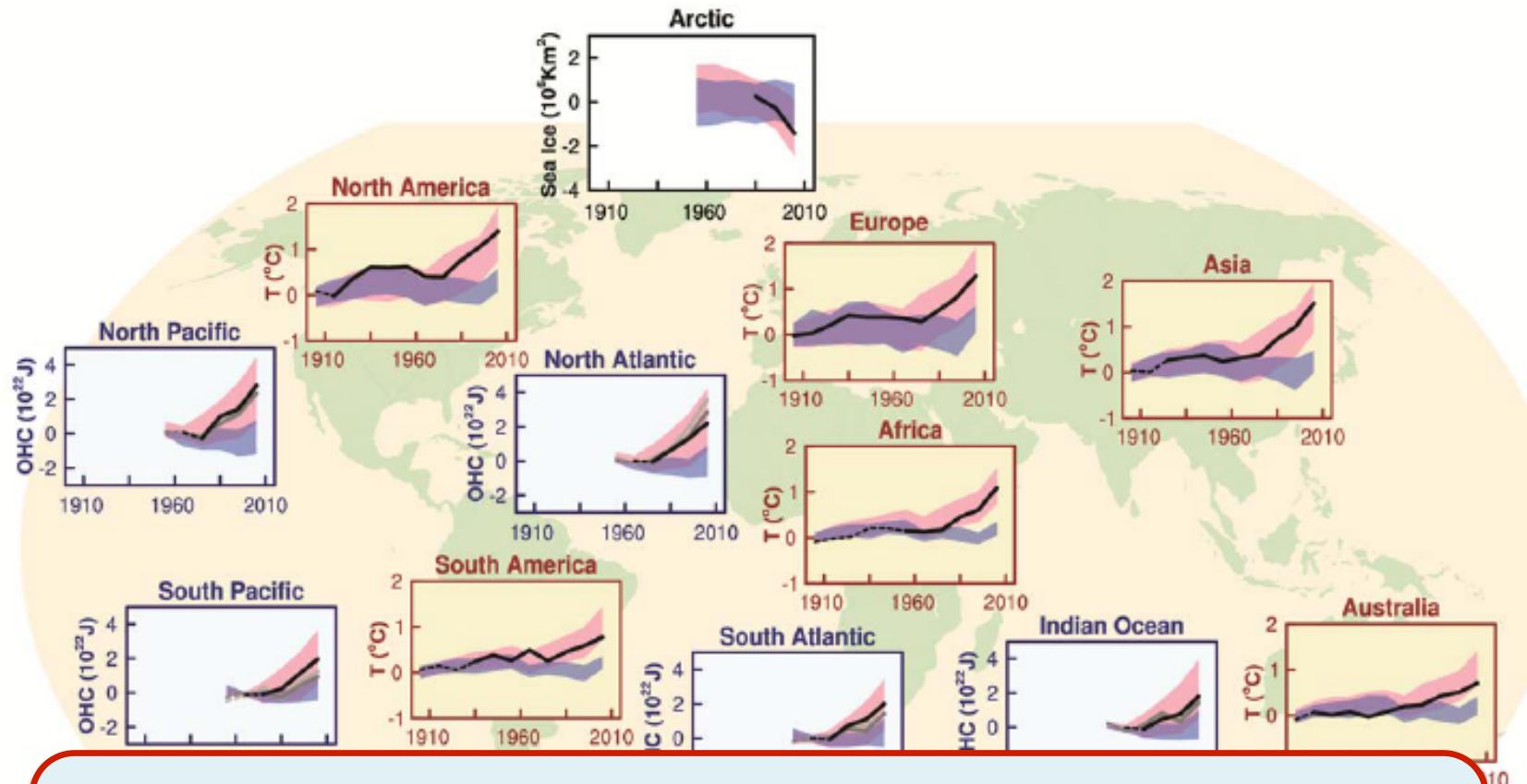
- 「その他の市場メカニズム」の欄に、記載は可能。
- ただし、IARのプロセス等で、途上国側から意見が出る可能性はある。

自主的な削減目標すら明確にできていない国がオフセットの仕組みだけを熱心に進めることへの疑念は生じつつある。

# 今後の国際的な流れ



# IPCC第5次評価報告書(第1作業部会)



『人間活動が20世紀半ば以降に観測された温暖化の主な原因であった可能性が極めて高い』

■ 観測

■ 自然起源強制力のみを使ったモデル  
■ 自然起源と人為起源の両方の強制力をを使ったモデル



## IPCC第5次評価報告書(第1作業部会)

表 SPM.2: 1986～2005 年を基準とした、21 世紀中頃と 21 世紀末における、世界平均地上気温と世界平均海面水位上昇の変化予測{12.4、表 12.2、表 13.5}

変数	シナリオ	2046～2065年		2081～2100年	
		平均	可能性の高 い範囲 <sup>c</sup>	平均	可能性の高 い範囲 <sup>c</sup>
世界平均地 上気温の変 化(°C) <sup>a</sup>	RCP2.6	1.0	0.4～1.6	1.0	0.3～1.7
	RCP4.5	1.4	0.9～2.0	1.8	1.1～2.6
	RCP6.0	1.3	0.8～1.8	2.2	1.4～3.1
	RCP8.5	2.0	1.4～2.6	3.7	2.6～4.8
世界平均海 面水位の上 昇(m) <sup>b</sup>		平均	可能性の高 い範囲 <sup>d</sup>	平均	可能性の高 い範囲 <sup>d</sup>
	RCP2.6	0.24	0.17～0.32	0.40	0.26～0.55
	RCP4.5	0.26	0.19～0.33	0.47	0.32～0.63
	RCP6.0	0.25	0.18～0.32	0.48	0.33～0.63
	RCP8.5	0.30	0.22～0.38	0.63	0.45～0.82



# IPCC第5次評価報告書(第1作業部会)

- ・大気中の温室効果ガスの累積排出量の問題を指摘
- ・中長期目標だけでなく、そこにいたる排出削減の経路が重要

シナリオ	2012～2100年の 累積二酸化炭素排出量 (GtC <sup>a</sup> )	
	平均	範囲
RCP2.6	270	140～ 410
RCP4.5	780	595～1005
RCP6.0	1060	840～1250
RCP8.5	1685	1415～1910

990 GtCO<sub>2</sub>

(a) 炭素換算で1ギガトン(=10億トン)は、二酸化炭素換算では36億7千万トンに相当する。



## 省略語

- ・**ADP**: Ad Hoc Working Group on the Durban Platform for Enhanced Action
- ・**AWGKP**: Ad hoc Working Group to the Kyoto Protocol
- ・**AWGLCA**: Ad hoc Working Group for the Long-term Cooperation Action
- ・**COP**: Conference of the Parties to the Convention
- ・**COPMOP(CMP)**: Conference of the Parties to the Convention serving as the meeting of the Parties to the Protocol
- ・**ICA**: International Consultation and Analysis
- ・**IPCC**: Intergovernmental Panel on Climate Change
- ・**MRV**: Measurable, Reportable, Verifiable
- ・**NAMA**: Nationally Appropriate Mitigation Actions
- ・**SBI**: Subsidiary Body for Implementation
- ・**SBSTA**: Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice
- ・**UNEP**: United Nations Environment Programme
- ・**UNFCCC**: United Nations Framework Convention on Climate Change
- ・**WMO**: World Meteorological Organization